

様式第7（第11条関係）

再生可能エネルギー発電事業廃止届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

届出者 住所（〒 - ）
（注1）

氏名

（法人にあつては名称、代表者の役職・氏名）

電話番号（ ） -

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第11条の規定により認定された再生可能エネルギー発電事業計画に係る再生可能エネルギー発電事業を廃止したので、次のとおり届け出ます。

廃止対象事業計画

設備ID（識別番号）	
発電設備の名称	
運転開始の有無（注2）	<input type="checkbox"/> 運転開始前 <input type="checkbox"/> 運転開始後（運転開始日： 年 月 日）

担当経済産業局（注3） _____

廃止事業情報		備考	
設備撤去日 (注4)	年 月 日		
設備廃棄日 (注5)	年 月 日		
廃止理由		<input type="checkbox"/> 別紙あり	
調達期間終了後の設備の用途	<input type="checkbox"/> 売電継続	売電先 : 充電開始 : 年 月 日 充電終了 : 年 月 日 発電設備の出力 : kW 充電単価 : 円/kW	
	<input type="checkbox"/> 自家消費		
	<input type="checkbox"/> なし(調達期間終了後廃棄)		
事業廃止後の土地の用途 (注6)	<input type="checkbox"/> 新たな再生可能エネルギー事業の実施 <input type="checkbox"/> 原状回復(原状における用途:) <input type="checkbox"/> 更地化 <input type="checkbox"/> その他 ()		
市場取引等により供給する事業への移行	<input type="checkbox"/> 有	移行後設備ID	
	<input type="checkbox"/> 無		
添付書類 (注7)	書類の種類	書類名	備考
	①印鑑証明書 (注8)		
	②産業廃棄物管理票 (マニフェスト)の写し (注9)		
	③設備を売却したことを証する書類 (注10)		
	④罹災証明書 (注11)		
	⑤写真(設備の取り外し前・中・後) (注12)		
	⑥その他 (注13)		

- (注1) 法人にあっては、「名称」は登記簿上の名称を記載すること。「住所」は、登記すべき本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。以下この様式において同じ。
- (注2) 運転開始後を選択した場合は、運転開始日を記載するとともに、最初に変更手続(変更認定申請、事前変更届出、事後変更届出)をする際には、受給が開始されたことを証する電力会社発行の書類を提出すること。
- (注3) 届出書を提出する担当経済産業局は次の記号にて記載すること。
A: 北海道経済産業局、B: 東北経済産業局、C: 関東経済産業局、D: 中部経済産業局、
E: 近畿経済産業局、F: 中国経済産業局、G: 四国経済産業局、H: 九州経済産業局、
I: 内閣府沖縄総合事務局

- (注4) 発電設備の撤去が完了した日を記載すること。
- (注5) 発電設備の最終処分予定日又は設備の引渡し予定日を記載すること。
- (注6) 発電設備が太陽光発電設備（屋根設置）の場合を除き記載すること。
- (注7) 廃止の理由や方法に応じて、必要な書類を添付すること。
- (注8) 本届出を提出する際に必ず添付すること。なお、届出日より3ヶ月前から当該届出日までの間に発行された原本に限る。
- (注9) 発電設備を廃棄する場合に添付すること。収集・運搬業者による署名または押印がなされたmanifestの写し、又は収集・運搬業者若しくは処分業者に引渡しを行ったことを登録したmanifestの写しであることが必要。
- (注10) 発電設備を中古市場等に売却する場合に添付すること。
- (注11) 発電設備が災害等により逸失した場合に添付すること。
- (注12) 発電設備を設置済みの場合に添付すること。
- (注13) 項目欄が不足する場合は、欄を追加すること。

<備考>

用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。図面、表等やむを得ないものは日本産業規格A3とすること。